

平成27年度施策評価調書

整理番号	9
評価担当課	健康福祉部社会福祉課
職・氏名	

1 施策の名称等

施策名(基本事業)	福祉サービスの充実		
総合計画の位置づけ	基本目標	2	安心して健やかに暮らせるまちづくり
	主要施策	6	障がい福祉の推進

2 施策の現状分析と意図

施策の対象、意図(誰、何をどのようにしたいのか)	障がい者・児が基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活・社会生活を営むことができるよう必要な障害福祉サービス・支援を総合的に行い、障がい者・児の福祉の増進を図る。
施策の現状(現状どのような手段を講じているか)	障がい者・児の福祉の増進を図るため、障害者総合支援法に規定された自立支援給付及び地域生活支援事業の適正な事業実施の他、市独自の事業実施などにより、福祉サービスの充実を図っている。
施策の課題	障害者総合支援法に規定された自立支援給付及び地域生活支援事業等の障がい福祉サービスが効果的に、また、利用者のニーズにあった支援となるよう相談支援事業等との連携や、支援がより重要となってくる。

3 成果指標の達成状況

成果指標	指標の説明	区分	H24	H25	H26	目標年度(年度)
入所定員(グループホーム、ケアホームの設置促進)	名寄市障害者グループホーム整備事業補助金を活用し整備したグループホームの入所可能人数	目標値	9	13	13	
		実績値	9	13	13	
		進捗率	100%	100%	100%	
受給者数一人当たりの給付件数(重度障害者医療給付事業)	年間延べ給付件数を受給者数で割ったもの	目標値	16	16	16	
		実績値	16	16	16	
		進捗率	100%	100%	100%	
受給者数一人当たりの支給額(重度障害者医療給付事業)	年間の重度障害者医療費支給額を受給者数で割ったもの	目標値	80,854	71,012	72,717	
		実績値	80,854	71,012	72,717	
		進捗率	100%	100%	100%	
交付者数(重度障害者ハイヤー料金助成事業)	交付対象者数(目標値)に対して実際の交付者数(実績値)	目標値	766	791	836	
		実績値	412	480	453	
		進捗率	54%	61%	54%	
決定者数(重度視力障害者電話料助成補助金)	対象者数(目標値)に対して実際の決定者数(実績値)	目標値	12	12	13	
		実績値	12	12	13	
		進捗率	100%	100%	100%	

4 施策の達成状況

施策の達成度	理由・問題点等	評価基準
A	施策を構成する実施事業の実施状況から順調に推移と判断した。	A: 計画目標に向けて順調に推移 B: 計画目標に向かって概ね順調 C: 計画目標に向けて進捗はやや遅れている D: 計画目標に向け進捗は遅れている

5 今後の方向性

今後も、関係機関・団体と連携・役割分担をし、取組みを継続していく。

6 ワーキンググループの意見等

1次評価のとおり

7 外部評価の意見等

1次評価のとおり

8 2次評価の意見等

1次評価のとおり

9 施策を構成する事務事業

(1)H26年度実施事業

事業番号	事務事業名	事業の概要	H26決算額	1次評価						外部評価	2次評価
				妥当性	有効性	効率性	公平性	達成度	評価		
1	グループホーム、ケアホームの設置促進	社会福祉法人等のグループホーム設置に係る費用を助成し、施設の設置促進を図る。	3,627	a	a	b	b	a	A		
2	地域生活支援事業	障害者総合支援法に規定された各種地域生活支援事業のサービス給付を行う。		国の補助事業のため評価なし							
3	重度障害者医療給付事業	重度心身障害者に対し医療費の一部を助成し、福祉の増進を図る。	49,412	a	a	a	a	a	A		
4	障害介護給付事業	障害者総合支援法に規定された各種介護給付事業のサービス給付を行う。		国の補助事業のため評価なし							
5	自立支援給付の適正実施	障害者総合支援法に規定された自立支援医療費の給付を行う。		国の補助事業のため評価なし							
6	重度障害者ハイヤー料金助成事業	重度障害者の通院等に使用するハイヤー料金の一部を助成し、福祉の増進を図る。	5,212	a	a	a	b	b	A		
7	重度視力障害者電話料助成補助金	重度視力障害者に対し、電話料金の一部を助成し、福祉の増進を図る。	258	b	a	a	b	a	A		
8	補装具給付事業	障害者総合支援法に規定された補装具費の給付を行う。		国の補助事業のため評価なし							

(2)その他の取組(既に終了した事業や予算を伴わない取組等(1)以外の取組を記入してください。)

--

平成27年度事務事業評価調書

整理番号	9	枝番	1
評価担当課・係・職名・氏名	社会福祉課障がい福祉係		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	グループホーム、ケアホームの設置促進			
総合計画の位置づけ	有 無	基本目標	2	安心して健やかに暮らせるまちづくり
		主要施策	6	障がい者福祉の推進
		基本事業	2	福祉サービスの充実
		実施計画事業	2	施設福祉サービスの充実

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	グループホーム設置に係る費用を補助することにより、地域生活への移行を希望する障がい者の生活の場であるグループホームの設置促進する。			
対象(何を又は誰を)	共同生活援助(グループホーム)を実施する事業所を設置する又は設置しようとする社会福祉法人等の事業者及び事業主。			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	障がい者が共同で自立した生活をするため、グループホームの新築又は改修をする社会福祉法人等に対し、施設整備に要する経費の一部を助成する(対象経費の1/2で、新築は500万円、改修は250万円を上限)。			
意図(どのような成果を期待しているか)	社会福祉法人等の施設整備費を助成することにより、グループホームの整備促進が図られ、障がい者の地域生活の場を確保し、福祉向上を図る。			
事業実施主体	名寄市			
事業実施方法	直 営	一部委託	全部委託	補助等 請負 その他()
事業実施期間	始期	21 年度	終期設定	有 (終期 年度) 無
根拠法令・条例等	名寄市障害者グループホーム整備事業補助金交付要綱			

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H24	H25	H26	H27見込	目標年度 (年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1 支援件数 本事業を活用しグループホームを設置した件数	件	目標	2	2	2	1	—
			実績	2	2	2	—	—
	2		目標					
			実績					
成果指標	1 入所定員 グループホーム整備により入所可能になった人数	人	目標	9	13	13	6	—
			実績	9	13	13	—	—
	2		目標					
			実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	平成26年度の事業費内訳		
事業費	3,122	3,364	3,627	0	補助金	2件	3,627千円
国道支出金							
地方債	3,100	3,360					
その他							
一般財源	22	4	3,627				
人件費	267	265	265	265			
平均給与額	6,683	6,629	6,629	6,629			
担当職員数	0.04	0.04	0.04	0.04			
総事業費	3,389	3,629	3,892	265			
対前年比(%)	—	107	107	7	コストの算出方法		
事業コスト	活動指標1	1,695	1,815	1,946	総事業費/支援件数		
	活動指標2						
	活動指標3						

※H26及びH27年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 () <input checked="" type="radio"/> 無

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	本事業は、総計実施計画搭載事業である。障がい者とりわけ精神障がい者については、その患者数は近年急増しているが(平成23年で320万人)、長い間、長期にわたる入院処遇を中心に精神保健医療福祉が進められてきた。しかし、国の「入院医療中心から地域生活中心へ」という改革の基本的理念掲示により、年々、地域生活への移行を希望する方が増えており、社会的ニーズが高い。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	入所希望者に対し入所可能施設が不足しており(施設の充足率が低い)、今後も地域生活の拠点となるグループホームの整備促進において本事業は有効である。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	b	施設整備に当たり、国・道による補助金等についても周知を図っているが、対象要件で基準を満たす事業が中々なく、現状ではコストの削減は困難である。なお、今後自立支援協議会や福祉関係団体等から不足している施設数などを聴取し、整備目標(適正な施設数)を設定することにより、目標達成後の補助率削減や事業の廃止なども将来的に検討する。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	b	対象は限定されるが、事業の趣旨からやむを得ない。受益者負担額(率)は、政策的に施設整備を促進する本事業の目的から適正である。効率性の後段同様、一定程度の整備目標達成後は、補助率削減等も検討する。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	a	順調に目標を達成している。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	事業実施により、着実にグループホームの整備が促進されており、障がい者が住み慣れた地域で暮らしていくための有効な手段と思われ、障がい者福祉の向上を図る上でも継続して事業を進める必要がある。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり

平成27年度事務事業評価調書

整理番号	9	枝番	2
評価担当課・係・職名・氏名	社会福祉課障がい福祉係		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	地域生活支援事業			
総合計画の位置づけ	有 無	基本目標	2	安心して健やかに暮らせるまちづくり
		主要施策	6	障がい者福祉の推進
		基本事業	2	福祉サービスの充実
		実施計画事業	3	地域生活支援事業の実施

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	地域で生活する障がい者の日常生活又は社会生活の自立と社会参加の促進。			
対象(何を又は誰を)	障がい者			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	障がい者に対する理解促進研修・啓発事業のほか、対象者の申請に基づき各事業(意思疎通支援者派遣・養成事業、移動支援事業、成年後見制度利用支援事業など)の資格要件を判断し、サービスを給付する。			
意図(どのような成果を期待しているか)	障がいの有無にかかわらず、住み慣れた地域で安心して暮らすことができる地域社会の実現に寄与するとともに、障がい者の自立と社会参加を促進する。			
事業実施主体	名寄市			
事業実施方法	直 営 一部委託 全部委託 補助等 請負 その他()			
事業実施期間	始期	18 年度	終期設定	有 (終期 年度) 無
根拠法令・条例等	障害者総合支援法			

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H24	H25	H26	H27見込	目標年度 (年度)
				目標				
活動指標	1		目標					
	2	国の補助事業のため、「評価対象外」						
	3		目標 実績					
成果指標	1		目標 実績					
	2		目標 実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	平成26年度の事業費内訳
事業費	0	0	0	0	
国道支出金					
地方債					
その他					
人件費	0	0	0	0	
平均給与額	6,683	6,629	6,629	6,629	
担当職員数					
総事業費	0	0	0	0	
対前年比(%)	—	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	コストの算出方法
事業コスト	活動指標1				
	活動指標2				
	活動指標3				

※H26及びH27年度平均給与額は仮の数値です

(3) 事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 () —

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？		
有効性 目的を達成するための方法として有効か？		
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？		
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？		
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？		

5 1次評価

評価結果	理由	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等

平成27年度事務事業評価調書

整理番号	9	枝番	3
評価担当課・係・職名・氏名	社会福祉課障がい福祉係		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	重度障害者医療給付事業			
総合計画の位置づけ	有 無	基本目標	2	安心して健やかに暮らせるまちづくり
		主要施策	6	障がい者福祉の推進
		基本事業	2	福祉サービスの充実
		実施計画事業	1	在宅福祉サービスの充実

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	重度心身障がい者に対し、医療費の一部を助成することにより、障がい者福祉の増進を図る。				
対象(何を又は誰を)	重度心身障がい者(身体障害者手帳1・2級と3級の一部(内部疾患)を有する者、重度知的障害者、精神障害者保健福祉手帳1級を有する者)				
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	医療機関に支払った医療費のうち自己負担額の一部(医療費から一部負担金、基本利用料、食事療養標準負担額、生活療養標準負担額、付加給付の額を控除した額)を助成する。				
意図(どのような成果を期待しているか)	重度心身障がい者の健康の保持及び福祉の増進。				
事業実施主体	名寄市				
事業実施方法	直営	一部委託	全部委託	補助 [○] 請負	その他()
事業実施期間	始期	18年度	終期設定	有(終期年度)	無 [○]
根拠法令・条例等	北海道医療給付事業補助金交付要綱、名寄市重度心身障害者及びひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例、同条例施行規則				

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H24	H25	H26	H27見込	目標年度 (年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1 受給者数	人	目標	643	636	637	637	
			実績	643	636	637	—	—
	2 給付件数	件	目標	10,653	10,250	10,512	10,512	
			実績	10,653	10,250	10,512	—	—
	3 助成支給額	円	目標	51,989,258	45,163,872	46,320,840	46,320,840	
			実績	51,989,258	45,163,872	46,320,840	—	—
成果指標	1 受給者数一人当たりの給付件数	件	目標	16	16	16	16	
			実績	16	16	16	—	—
	2 受給者一人当たりの支給額	円	目標	80,854	71,012	72,717	72,717	
			実績	80,854	71,012	72,717	—	—

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	平成26年度の事業費内訳	
事業費	55,106	48,151	49,412	64,884	対象人員 637 人 医療費 10,512 件 事務費 10,458 件	
国道支出金	20,362	19,955	19,920	27,691		
地方債						
その他	14,378	8,238	9,565	9,500		
一般財源	20,366	19,958	19,927	27,693		
人件費	4,010	3,977	3,977	3,977		
平均給与額	6,683	6,629	6,629	6,629		
担当職員数	0.60	0.60	0.60	0.60		
総事業費	59,116	52,128	53,389	68,861		
対前年比(%)	—	88	102	129	コストの算出方法	
事業コスト	活動指標1	91	81	83	108	総事業費/対象人員
	活動指標2					
	活動指標3					

※H26及びH27年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 () <div style="text-align: center;"> 無 </div>

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	本事業は、総計実施計画搭載事業である。 また、本事業は重度心身障がい者の健康保持と福祉の増進を図るため、北海道と協調して事業を実施しており、行政が実施主体となり行う必要がある。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	重度心身障がい者に係る医療費の自己負担額を助成することにより、医療費の負担が軽減され、重度心身障がい者の健康の保持及び福祉の増進を図るうえで有効な手段である。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	電算システムの導入により、効率的な事務処理を行っており、受給対象者の減少が見込まれないことから、コストの削減は困難である。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	対象者については、北海道の基準に沿ったものとなっており、公平かつ公正である。 受給要件については一定の所得制限(特別障害者手当に準拠)を設けており、受益者負担は適正である。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	a	順調に目標を達成している。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	本事業は、北海道と協調して重度心身障がい者の医療費を助成し、もって重度心身障がい者の健康の保持及び福祉の増進を図るものであり、継続して事業を実施する必要がある。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり

平成27年度事務事業評価調書

整理番号	9	枝番	4
評価担当課・係・職名・氏名	社会福祉課障がい福祉係		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	障害介護給付事業			
総合計画の位置づけ	有 無	基本目標	2	安心して健やかに暮らせるまちづくり
		主要施策	6	障がい者福祉の推進
		基本事業	2	福祉サービスの充実
		実施計画事業	1	在宅福祉サービスの充実

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	地域で生活する障がい者の日常生活又は社会生活の自立と社会参加の促進。			
対象(何を又は誰を)	障がい者(介護給付の内容により対象要件が細かく規定)			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	対象者の申請に基づき各事業(居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、重度障害者等包括支援、短期入所、療養介護、生活介護、施設入所支援)の資格要件を判断し、サービスを給付する。			
意図(どのような成果を期待しているか)	障害の有無にかかわらず、住み慣れた地域で安心して暮らすことができる地域社会の実現に寄与するとともに、障がい者の自立を社会参加を促進する。			
事業実施主体	名寄市			
事業実施方法	直 営	一部委託	全部委託	補助等 請負 その他()
事業実施期間	始期	18 年度	終期設定	有 (終期 年度) (無)
根拠法令・条例等	障害者総合支援法、名寄市障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則			

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H24	H25	H26	H27見込	目標年度 (年度)
活動指標	1							
	2							
	3		目標 実績					
成果指標	1		目標 実績					
	2		目標 実績					

国の補助事業のため、「評価対象外」

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	平成26年度の事業費内訳
事業費	0	0	0	0	
国道支出金					
地方債					
その他 一般財源					
人件費	0	0	0	0	
平均給与額	6,683	6,629	6,629	6,629	
担当職員数					
総事業費	0	0	0	0	
対前年比(%)	—	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	コストの算出方法
事業コスト	活動指標1				
	活動指標2				
	活動指標3				

※H26及びH27年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 () ~

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？		
有効性 目的を達成するための方法として有効か？		
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？		
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？		
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？		

5 1次評価

評価結果	理由	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等

平成27年度事務事業評価調書

整理番号	9	枝番	5
評価担当課・係・職名・氏名	社会福祉課障がい福祉係		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	自立支援給付の適正実施			
総合計画の位置づけ	有 無	基本目標	2	安心して健やかに暮らせるまちづくり
		主要施策	6	障がい者福祉の推進
		基本事業	2	福祉サービスの充実
		実施計画事業	1	在宅福祉サービスの充実

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	心身の障がいを除去・軽減するための医療について、医療費の自己負担額を軽減する。			
対象(何を又は誰を)	精神通院医療：精神保健福祉法第5条に規定する統合失調症などの精神疾患を有する者で、通院による精神医療を継続的に要する者。更生医療：身体障害者福祉法に基づき身体障害者手帳の交付を受けた者で、その障害を除去・軽減する手術等の治療により確実に効果が期待できる者(18歳以上)。育成医療：身体に障がいを有する児童で、更生医療と同様の効果が期待できる者(18歳未満)			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	利用者負担が過大なものとならないよう、所得に応じて1月当たりの負担額を設定(これに満たない場合は1割)。 費用が高額な治療を長期にわたり継続しなければならない(重度かつ継続)者、育成医療の中間所得層については、更に軽減措置を実施。			
意図(どのような成果を期待しているか)	機能回復や自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう支援する。			
事業実施主体	名寄市			
事業実施方法	直 営 一部委託 全部委託 補助等 請負 その他()			
事業実施期間	始期	18 年度	終期設定	有 (終期 年度) 無
根拠法令・条例等	障害者総合支援法、名寄市障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則			

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H24	H25	H26	H27見込	目標年度 (年度)	
				目標					
活動指標	1								
	国の補助事業のため、「評価対象外」								
	2								
成果指標	1	目標							
		実績							
	2	目標							
		実績							

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	平成26年度の事業費内訳
事業費	0	0	0	0	
国道支出金					
地方債					
その他					
一般財源					
人件費	0	0	0	0	
平均給与額	6,683	6,629	6,629	6,629	
担当職員数					
総事業費	0	0	0	0	コストの算出方法
対前年比(%)	—	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
事業コスト					
活動指標1					
活動指標2					
活動指標3					

※H26及びH27年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 () —

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？		
有効性 目的を達成するための方法として有効か？		
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？		
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？		
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？		

5 1次評価

評価結果	理由	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等

平成27年度事務事業評価調書

整理番号	9	枝番	6
評価担当課・係・職名・氏名	社会福祉課障がい福祉係		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	重度障害者ハイヤー料金助成事業			
総合計画の位置づけ	有 無	基本目標	2	安心して健やかに暮らせるまちづくり
		主要施策	6	障がい者福祉の推進
		基本事業	2	福祉サービスの充実
		実施計画事業	1	在宅福祉サービスの充実

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	障がい者ができる限り住み慣れた地域で、生活が送れるよう通院費等の負担軽減を図る。			
対象(何を又は誰を)	障がい者(身体障害者手帳1・2級と3級の一部、療育手帳Aを有する者)			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	対象者の申請に基づき、障害者ハイヤー料金助成券を交付し、料金のうち基本料金の1割引後相当分を助成する。			
意図(どのような成果を期待しているか)	障がい者(児)の通院等のために利用するハイヤー料金の一部を助成することにより、障がい者福祉の増進を図る。			
事業実施主体	名寄市			
事業実施方法	直営	一部委託	全部委託	補助等 請負 その他()
事業実施期間	始期	18年度	終期設定	有(終期年度) 無
根拠法令・条例等	名寄市障害者(児)ハイヤー料金助成事業実施要綱			

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H24	H25	H26	H27見込	目標年度 (年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1 交付者数(対象者数)	件	目標	766	791	836	834	—
			実績	412	480	453	—	—
	2		目標					
			実績					
	3		目標					
			実績					
成果指標	1 交付者数(対象者数)	件	目標	766	791	836	834	—
			実績	412	480	453	—	—
	2		目標					
			実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	平成26年度の事業費内訳
事業費	4,993	5,224	5,212	5,522	対象者数 846人 交付者数 453人
国道支出金					
地方債	3,600	5,159	3,500		
その他					
一般財源	1,393	65	1,712	5,522	
人件費	535	530	530	530	
平均給与額	6,683	6,629	6,629	6,629	
担当職員数	0.08	0.08	0.08	0.08	
総事業費	5,528	5,754	5,742	6,052	
対前年比(%)	—	104	100	105	コストの算出方法
事業コスト	活動指標1	13	11	12	総事業費/交付者数
	活動指標2				
	活動指標3				

※H26及びH27年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 ()

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	本事業は、総計実施計画搭載事業である。重度障がい者の通院や社会参加の機会を支援するうえで、本事業の必要性・ニーズは高く、障害者総合支援法の目的からも行政が実施主体となり行う必要がある。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	重度障がい者はバス等での移動が困難な場合も多く、目的を達成するうえで有効な手段である。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	料金助成については、チケット(助成券)制であり、利用の必要性がない場合は使用されず無駄な経費の使用はない。対象者数と交付者数に開きがあるが、総事業費における助成券の印刷費は1%程度で、交付見込数の絞り込みによるコストの削減効果はほとんどない。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	b	対象は重度障がい者に限定されるが、事業の趣旨から特に問題はない。受益者負担については、基本料金のみ助成であるため、遠距離の利用者にとっては、負担額(率)に差が出てくることもあり、検討課題の一つである。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	b	過去三年の活動・成果指標の達成率(チケット交付率)が56%台とあまり高い率ではないが、家族等による通院支援等もあることから概ね適正な水準と思われる。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	細部において検討すべき事項もあるが、障がい者が住み慣れた地域で暮らしていくための有効な手段と思われ、障がい者福祉の向上を図るうえでも継続して事業を進める必要がある。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり

平成27年度事務事業評価調書

整理番号	9	枝番	7
評価担当課・係・職名・氏名	社会福祉課障がい福祉係		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	重度視力障害者電話料助成補助金			
総合計画の位置づけ	有 無	基本目標	2	安心して健やかに暮らせるまちづくり
		主要施策	6	障がい者福祉の推進
		基本事業	2	福祉サービスの充実
		実施計画事業	1	在宅福祉サービスの充実

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	重度の視力障がい者に対し、日常生活の利便を図り、もって福祉の増進に資する。			
対象(何を又は誰を)	重度の視力障がい者(視力障害1級)で、本人が世帯主又は障がい者本人契約の電話を別に設置している者			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	対象者の申請に基づき、電話料金の基本料金を助成する。			
意図(どのような成果を期待しているか)	外出に著しい制限がある重度視力障がい者に対して、コミュニケーション・連絡手段の確保を図る。			
事業実施主体	名寄市			
事業実施方法	直営	一部委託	全部委託	補助等 請負 その他()
事業実施期間	始期	18年度	終期設定	有(終期 年度) 無
根拠法令・条例等	名寄市重度視力障害者電話料助成事業実施規則			

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H24	H25	H26	H27見込	目標年度 (年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1 見込者数(対象者数)	人	目標	12	12	13	15	—
			実績	12	12	13	—	—
	2	目標						
		実績						
	3	目標						
		実績						
成果指標	1 見込者数(対象者数)	人	目標	12	12	13	15	—
			実績	12	12	13	—	—
	2	目標						
		実績						

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	平成26年度の事業費内訳
事業費	230	231	258	302	助成対象者 13人 助成決定者 13人 うち 住宅用 13人 事務用 0人
国道支出金					
地方債					
その他					
一般財源	230	231	258	302	
人件費	267	265	265	265	
平均給与額	6,683	6,629	6,629	6,629	
担当職員数	0.04	0.04	0.04	0.04	
総事業費	497	496	523	567	
対前年比(%)	—	100	105	108	コストの算出方法
事業コスト	活動指標1	41	41	40	総事業費/助成者数
	活動指標2				
	活動指標3				

※H26及びH27年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 ()

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	b	外出に著しい制限がある重度視力障がい者の外部とのコミュニケーション手段として貢献している。 電話料を助成する事業であり、行政以外が実施することは適さない。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	事業目的を達成するための方法として有効的と思われる。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	事業費は対象者の増減により変動するため、現状でコスト削減は困難である。 類似事業はなく、統合する事業はない。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	b	対象は重度の視力障がい者に限定されるが、事業の趣旨から特に問題はない。受益者負担については、電話料の基本料金のみ助成で適正な範囲と考える。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	a	適正に事業を推進している。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	本事業の実施により、障がい者の日常生活の利便性が向上し、もって安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与するものであることから事業の継続が必要である。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり

平成27年度事務事業評価調書

整理番号	9	枝番	8
評価担当課・係・職名・氏名	社会福祉課障がい福祉係		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	補装具給付事業			
総合計画の位置づけ	有 無	基本目標	2	安心して健やかに暮らせるまちづくり
		主要施策	6	障がい者福祉の推進
		基本事業	2	福祉サービスの充実
		実施計画事業	1	在宅福祉サービスの充実

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	日常生活を営む上で身体機能障害を補うための補装具の購入・修理に対して費用を給付し、生活面での自立を支援する。			
対象(何を又は誰を)	身体障がい者・児			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	義肢、装具などの補装具購入・修理費用を支援する。			
意図(どのような成果を期待しているか)	障がい者の自立と社会参加の促進			
事業実施主体	名寄市			
事業実施方法	直営	一部委託	全部委託	補助券
事業実施期間	始期	18年度	終期設定	有(終期年度)
根拠法令・条例等	障害者総合支援法、名寄市障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則			

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位	H24	H25	H26	H27見込	目標年度 (年度)
			目標				
活動指標	1						
	2						
	3						
成果指標	1						
	2						

国の補助事業のため、「評価対象外」

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	平成26年度の事業費内訳
事業費	0	0	0	0	
国道支出金					
地方債					
その他					
人件費	0	0	0	0	
平均給与額	6,683	6,629	6,629	6,629	
担当職員数					
総事業費	0	0	0	0	
対前年比(%)	-	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	コストの算出方法
事業コスト	活動指標1				
	活動指標2				
	活動指標3				

※H26及びH27年度平均給与額は仮の数値です

(3) 事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 () 無

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？		
有効性 目的を達成するための方法として有効か？		
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？		
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがな いか？		
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？		

5 1次評価

評価結果	理由
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し (廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等